

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,323,046	流 動 負 債	381,582
現金及び預金	31,569	未払金	127,757
未収運賃	147,698	未払消費税等	35,231
未収入金	434,582	未払法人税等	255
預け金	628,101	未払費用	159,315
貯蔵品	13,557	賞与引当金	40,000
前払費用	1,100	預り金	16,222
短期貸付金	7	前受金	2,801
その他	66,427		
固 定 資 産	4,511,196	固 定 負 債	954,766
有形固定資産	4,031,027	長期借入金	800,000
車両	286,215	退職給付引当金	126,116
建物	328,475	役員退職慰労引当金	26,270
建物附属設備	122,447	その他	2,380
構築物	250,189		
機械装置	19,829	負 債 計	1,336,349
工具器具備品	46,600	純 資 産 の 部	
土地	2,977,268	株 主 資 本	4,491,537
無形固定資産	59,295	資本金	96,000
ソフトウェア	57,806	利益剰余金	4,395,537
電話加入権	0	利益準備金	24,000
その他	1,488	その他利益剰余金	4,371,537
投資その他の資産	420,873	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	38,529	繰越利益剰余金	2,371,537
関係会社株式	38,000	評価・換算差額等	6,356
出資金	800	その他有価証券評価差額金	6,356
長期貸付金	981		
長期前払費用	3,248	純 資 産 計	4,497,893
繰延税金資産	93,198		
差入敷金・保証金	10,482		
前払年金費用	229,216		
リサイクル預託金	6,011		
その他	2,613		
貸倒引当金	△ 2,207		
資 産 合 計	5,834,242	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,834,242

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 貯 蔵 品……………先入先出法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産……………車 両：定額法
その他：主として定率法を採用しています。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計は、簡便法を採用しております。
 - (4) 役員退職慰労……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。
5. 連結納税制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌期から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌期の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税等及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,811,254 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	925 千円
短期金銭債務	64,871 千円

当期純損益金額

△1,031,007 千円